2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に違反し、又は業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　未利用国有地管理等業務の概要等の説明を受けた者であること。
⑺　仕様書で定める業務に応じて、次の①～⑤の資格を全て有し、責任をもって業務を完了することができる者であること。１者で下記①～⑤の全ての資格を有していない場合は、それぞれの資格を有する複数者でグループ協定を締結する前提で、競争に参加することができる。
①　委託業務のうち「物件調査及び物件調査表等作成業務」を行う者は、平成23・24年度財務省東海地区競争参加資格「土地家屋調査」又は「測量」の「A」又は「B」等級、又は平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であるとともに、宅地建物取引主任者として宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第18条第１項の登録を受けた者を有する者であること。
②　委託業務のうち「境界標復元業務」を行う者は、平成23・24年度財務省東海地区競争参加資格「土地家屋調査」又は「測量」の「B」又は「C」等級に格付けされ、土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第３条に定める業務を履行できる者であること。
③　委託業務のうち「地下埋設物調査等業務」「ライフライン（埋設管）調査等業務」を行う者は、平成23・24年度財務省東海地区競争参加資格「土木一式工事」の「C」又は「D」等級、「とび・土工・コンクリート工事」の「A」又は「B」等級、又は「地質調査」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
④　委託業務のうち「土壌汚染調査業務」を行う者は、平成23・24年度財務省東海地区競争参加資格「地質調査」又は「計量証明」の「B」又は「C」等級、又は平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「C」又は「D」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑤　委託業務のうち「アスベスト調査業務」を行う者は、平成23・24年度財務省東海地区競争参加資格「建築一式工事」の「C」又は「D」等級、又は平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「C」又は「D」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であるとともに、アスベストの書面及び目視調査の実績を有し、作業環境測定法（昭和50年法律第28号）に基づく第一種作業環境測定士（鉱物性粉じんに限る。）、計量法（平成４年法律第51号）に基づく環境計量士（濃度関係に限る。）、建築士法（昭和25年法律第202号）に基づく一級ないし二級建築士の免許登録者のいずれかの資格者を有する者であること。
⑻　上記⑺の有資格者のうち、建設工事又は測量・建設コンサルタント等に係る平成23・24年度財務省東海地区競争参加資格の有資格者については、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者であること。
なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒460―8521 愛知県名古屋市中区三の丸３－３－１　財務省東海財務局管財部第４統括部門　電話052―951―1710
⑵　入札説明書の交付期間及び場所　平成25年１月17日から平成25年３月11日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。時間は９時から12時まで及び13時から17時まで）
①　〒460―8521 愛知県名古屋市中区三の丸３－３－１　東海財務局管財部第４統括部門　電話052―951―1710
②　〒500―8716 岐阜県岐阜市金竜町５―13（岐阜合同庁舎５階）岐阜財務事務所管財課　電話058―247―4252
③　〒514―8560 三重県津市桜橋２―129 津財務事務所管財課　電話059―222―9571
④　〒420―8636 静岡県静岡市葵区追手町９―50（静岡地方合同庁舎４階）静岡財務事務所管財課　電話054―251―4328
⑤　〒410―0831 静岡県沼津市市場町９－１（沼津合同庁舎５階）静岡財務事務所沼津出張所統括国有財産管理官　電話055―933―5800
⑶　入札説明会の日時及び場所
日時　平成25年２月１日13時30分から
場所　東海財務局２階大会議室
出席人数　１者当たり２名までとする
⑷　証明書等の提出期限　平成25年３月11日17時00分
⑸　入札書の提出期限　平成25年３月18日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成25年３月19日11時00分　東海財務局４階管財部会議室
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に、平成23・24年度財務省東海地区競争参加資格の有資格者については、平成25・26年度財務省東海地区競争参加資格を有していること、平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）の有資格者については、平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuichi Tomoda, Director of General Affairs Division of Tokai Local Finance Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The outsourcing of the investigation, management, etc. related to the National properties (Aichi, Gifu, Mie, Shizuoka prefecture) ; 1 set
⑷　Fulfillment period : From The day of concluding a contract through 31 March 2014
⑸　Fulfillment place : As shown in the tendering documentation